

北名古屋市 議会だより

2012
5
vol.30

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御柵60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



コツツ山公園

平成24年 第1回定例会

議決した議案……………2P
委員会における
審査報告……………6P
代表質問……………12P
個人質問……………17P



6月定例会日程（予定）

6月1日（金）	本会議
6月11日（月）	本会議（一般質問）
6月12日（火）	本会議予備日
6月13日（水）	予算特別委員会
6月14日（木）	福祉教育常任委員会
6月15日（金）	建設常任委員会
6月18日（月）	総務常任委員会
6月22日（金）	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

●委員会の傍聴受付は、会議の進行上、会議開始30分前から15分前までの間にお済ませくださるようご協力をお願いします。
委員会の傍聴定員は5名（先着順）で、途中入場、途中退場することができません。

●日程等は、変更される場合があります。傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

題字は、石上瑠那さん（西春小学校6年）の作品

平成24年度 一般会計予算など42議案を可決

第一回定例会は3月2日から23日までの22日間
を会期として開催した。

第一回定例会

今定例会は、平成24年度北名古屋市の一般会計・特別会計予算案6件、平成23年度一般会計・特別会計補正予算案6件、条例案21件を含む42議案を上程した。そのうち、人事案件3件については、本会議初日に可決（同意）し、その他の議案は、3月9日開催の本会議において、所管する特別委員会及び常任委員会にそれぞれ審査を付託した。その後、所管委員会において付託された議案を慎重に審査し、3月23日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。

上程された主な議案と審査結果は、次のとおりである。

予算

▽平成24年度一般会計・特別会計予算の概要

一般会計当初予算
239億2,200万円
対前年度当初比
4.1%増

平成24年度一般会計予算は、「健康快適都市」を目標とする総合計画の実効性と建設的な要素を持ち合わせたものである。厳しい財政状況の中、限られた財源を有効活用し、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを目指すため、選択と集中により、基盤整備など必要となる施策に計画的かつ重点的に取り組むとともに、誇りや愛着を感じ、未来に希望を持ち続けられるまちづくりへの取組みを盛り込んだ予算編成とした。

平成24年度主要事業

子ども医療費扶助の充実	3億 3,569万円
予防接種への助成	2億 1,531万円
健康診査の推進	1億 3,626万円
児童センターの建設	1億 1,756万円
食の安全の確保	300万円
治水安全度の向上	1億 9,550万円
保育施設の整備	5,080万円
駅前広場の整備	1億 5,071万円
都市公園の整備	5,510万円
地域・家庭・学校の連携による学び支援	687万円
文化勤労会館の改修	4億 1,042万円
(仮称)多目的運動場の建設	8億 6,621万円

(※ 1万円未満は切捨てしております。)

国民健康保険特別会計予算

高齢化の進展や医療技術の高度化などにより、一人あたりの医療費が増加しているため、定期的な健康診査など、一人ひとりが健康管理に努め、健康維持への意識高揚に努める予算編成とした。

後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため、国の制度改正等の動向を注視し、保険料、保険証の交付及び広域連合への納付金などを勘案した予算編成とした。

平成24年度予算

会 計 名	予 算 総 額
一 般 会 計	239億2,200万円
国民健康保険特別会計	81億8,000万円
後期高齢者医療特別会計	7億1,000万円
介護保険特別会計	37億3,500万円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	7,700万円
公共下水道事業特別会計	22億1,500万円
合 計	388億3,900万円

介護保険特別会計予算

第5期介護保険事業計画に基づき、今後3年間の被保険者の増加、介護給付費の増加に対応できる予算編成とした。

西春駅西土地区画整理事業特別会計予算

引き続き土地区画整理事業を進める予算編成とした。

公共下水道事業特別会計予算

引き続き污水管整備を進めるとともに、大雨による浸水被害軽減を図る雨水管整備なども勘案した予算編成とした。

会計名 (平成23年度)	補 正 額	予 算 現 額
一 般 会 計	2,281万2千円減	229億 6,856万2千円
国民健康保険特別会計	1億 3,574万2千円増	79億 8,242万8千円
後期高齢者医療特別会計	201万9千円減	6億 6,612万1千円
介護保険特別会計	1億 6,357万8千円減	36億 1,396万3千円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	600万円減	1億 6,351万1千円
公共下水道事業特別会計	3,820万円減	19億 4,699万5千円

補正予算

条 例

	平成23年度	平成24年度
市 長	93万円	90万円
副市長	76万円	73万5千円
教育長	68万円	66万円
議 長	52万円	50万円
副議長	43万円	42万円
議 員	41万円	40万円

(月額)
北名古屋市を取り巻く諸事情を鑑み、次のとおり時限的に引き下げた。

▽北名古屋市特別職の職員で常勤のものの給料の特例に関する条例
▽北名古屋市教育長の給料の特例に関する条例
▽北名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例

▽平成24年度における固定資産税等に係る納期の特例に関する条例
平成24年度に限り、固定資産税及び都市計画税の第1期納期を5月1日から5月31日までとした。

▽住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
住民基本台帳法の一部を改正する法律等が公布され、外国人登録法は廃止となり、外国人住民は住民基本台帳の対象者となることから、関連条例の条文を改め、平成24年7月9日から施行する。

▽北名古屋市企業立地促進条例
企業立地の促進、企業の流出防止及び雇用の拡大を図るため、市内に工場等を増設する事業者等への奨励措置を定めた。

▽北名古屋市行政組織条例の一部を改正する条例

家庭支援を包括的に担当する部署として、家庭支援課を設置した。

▽北名古屋都市税条例の一部を改正する条例

東日本大震災復興基本法に基づき、防災のための施策に要する財源を確保するため、平成26年度から平成35年度まで、各年度分の個人市民税における均等割の税率を500円加算し、3,500円に改正等した。

▽北名古屋市医療費支給条例の一部を改正する条例

本年8月診療分から市民税の非課税世帯及び均等割のみを課税される世帯の小中学生に限り、通院費に係る医療費の自己負担額を全額支給することとした。

▽北名古屋市介護保険条例の一部を改正する条例

北名古屋市第5期介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者の1か月当たりの介護保険料基準額を4,316円とした。なお、今回の改定は、介護給付準備基金の一部と、県から交付される財政安定化基金拠出金の交付金を充て、急激な保険料額の上昇を抑制した。

▽北名古屋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例

師勝西児童クラブを師勝西ほほえみ児童クラブと師勝西ゆめっ子児童クラブに分割し、定員をそれぞれ40人に改める等した。

平成24年度介護保険料

所得段階	対 象	割 合	保険料(年額)	
			改定前	改定後
第 1 段階	○生活保護の受給者 ○老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方	基準額×0.5	21,900円	25,800円
第 2 段階	○世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.5	21,900円	25,800円
第 3 段階	○世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準額×0.65	32,900円	33,600円
	○世帯全員が住民税非課税で、上記以外の方	基準額×0.75		38,800円
第 4 段階	○本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.83	36,500円	42,900円
	○本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、上記以外の方	基準額×1.0	43,900円	51,700円
第 5 段階	○本人が住民税課税で合計所得金額が190万円未満の方	基準額×1.25	54,900円	64,700円
第 6 段階	○本人が住民税課税で合計所得金額が190万円以上の方	基準額×1.5	65,900円	77,600円

※ 基準額（月額）：改定前⇒3,665円、改定後⇒4,316円
※ 改正に伴い、第3段階は2区分に分けられます。

(100円未満切り捨て)

▽北名古屋市病後児保育施設の設定及び管理に関する条例を廃止する条例

病児・病後児保育事業を民間委託により実施することに伴い、病後児保育施設こぐま園を平成24年3月31日をもって廃止した。

▽北名古屋市児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

九之坪地内に北名古屋市九之坪両家児童遊園を新設した。

同意

▽北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任（敬称略）

早稲田 順久
北名古屋市鹿田
高柳 正彦
北名古屋市徳重
上田 敏喜
北名古屋市鹿田

その他

▽附属機関等委員の選任

北名古屋市鉄道周辺まちづくり構想策定委員会

（敬称略）

牧野 孝治
堀場 弘之
長瀬 悟康

第一回臨時会

第一回臨時会は、4月18日に招集され、「北名古屋都市税条例の一部を改正する条例について」、「北名古屋都市計画税条例の一部を改正する条例について」、「北名古屋市中心身障害児通園所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について」、「指定管理者の指定事項の変更について」の議案4件を審議し、それぞれ原案のとおり可決した。

第一回定例会 ◇上程議案とその審議結果◇

平成23年度北名古屋市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決	全員賛成
平成23年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成23年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成23年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成23年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成23年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決	全員賛成
平成24年度北名古屋市一般会計予算について	原案可決	賛成多数
平成24年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成24年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決	賛成多数
平成24年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	原案可決	賛成多数
平成24年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成24年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について	原案可決	全員賛成
北名古屋市特別職の職員で常勤のものの給料の特例に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市教育長の給料の特例に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
平成24年度における固定資産税等に係る納期の特例に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市企業立地促進条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市行政組織条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市基金条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市市税条例の一部を改正する条例について	原案可決	賛成多数
北名古屋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市医療費支給条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	賛成多数
北名古屋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市児童クラブ室の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市病後児保育施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
愛知県市町村職員退職手当組合理約の変更について	原案可決	全員賛成
愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決	全員賛成
指定管理者の指定事項の変更について（あけぼのふれあい会館）	原案可決	全員賛成
指定管理者の指定事項の変更について（高齢者活動センターしあわせの家）	原案可決	全員賛成
指定管理者の指定事項の変更について（高齢者活動センターふれあいの家）	原案可決	全員賛成
指定管理者の指定事項の変更について（憩いの家とくしげ）	原案可決	全員賛成
北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全員賛成
北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全員賛成
北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全員賛成

23日 金	22日 木	21日 水	20日 火	19日 月	18日 日	17日 土	16日 金	15日 木	14日 水	13日 火	12日 月	11日 日	10日 土	9日 金	8日 木	7日 水	6日 火	3日 土	2日 金	3月
論、採決、閉会	本会議 諸般の報告、委員 長報告、質疑、討 論、採決、閉会	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	建設常任委員会	福祉教育常任委員会	予算特別委員会	一般質問	本会議	議案精読	議案の報告、質疑、 託、一般質問	本会議	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	本会議 開会、会議録署名 議員の指名、会期 の決定、諸般の報 告、議案の上程、 提案説明、一部議 案の質疑・討論・ 採決、特別委員会 の設置

審査報告①

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成23年度一般会計補正予算（第3号）
：平成24年度一般会計予算

予算特別委員会

▼平成23年度一般会計補正 予算（第3号）

質問 道路橋りょう新設改良事業費が繰越明許費として計上されている理由は。

答弁 この事業費は道路用地を確保するための補償費である。用地先には事業所の寮があり、解体して建て替えるという計画となっているが、年度内に終えることができないためである。

質問 各種予防接種の委託料が4,500万円減額補正されている理由は。

答弁 ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの同時接種による死亡事故、子宮頸がんワクチンの供給不足に伴う差控えの影響による。



▼平成24年度一般会計予算

質問 ここ数年、起債をしての予算編成が続いている。今回も約27億5千万円を起債されるが、返済についての考えは。

答弁 歳入面では、市の遊休地の売却、公共施設使用料の見直し、行政財産の貸付などを考えており、歳出面では、職員の定員管理、各種事務事業の見直しなど行政改革を進め、計画的な財政運営に努めたい。

質問 市民税の課税において、給与支払報告書が提出されていない方については、どのような対応をしているのか。

答弁 報告書の提出実績を踏まえ未提出者をリストアップし、事業所等へ照会をしている。昨年9月の調査では50件ほどの確認がとれた。

質問 交通安全対策特別交付金が前年度に比べ100

万円減額されている。実績に基づいて交付されると聞いているが、この実績とは。

答弁 この交付金は道路交通法の反則金を財源としており、交通事故件数、道路延長等を加味して交付されると聞いている。



質問 合併特例債の限度額が示されているが、上限額は。また、上限額一杯まで起債できるのか。

答弁 196億円は、あくまでも上限額として理解していただきたい。この起債は普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に7割算入されることから、起債する場合は、この起債を活用していききたい。

用していききたい。

質問 経常収支比率が年々悪化し、財政の弾力性が無くなりつつある中、市債発行残高を増やしていくことは将来世代に対して如何なものかと思うが、考えは。

答弁 将来世代も利用される公共施設等が老朽化しており、一般財源により対応したいが、現状では望めないことから、市債で対応していきたいと思っている。

質問 過去のように人口増加や高度経済成長が望めない中、財源不足を補うため、未だに市債で補う形がとられている。時代が変わったことを市民に説明し、行政運営のあり方を見直すべき時期にきている。今後、どのように進められるのか。

答弁 現在、公共施設の見直し等に取り組んでいる。行政運営のスリム化が必要になってくると思われることから、その点を考慮して進めていきたい。

委員会における

予算特別委員会：平成24年度一般会計予算

質問 行財政改革において「選択と集中」をキーワードに、全庁一体で推進するところ。平成24年度予算において、具体的にどのような反映されたのか。

答弁 選択では、新たに児童館2館の運営を指定管理者に、病児・病後児保育を民間医療機関に移行する。集中では、老朽化した公共施設の改修工事を、優先順位をつけて行うことや前納報奨金の見直し等である。

質問 尾張名古屋共和国構想の報道がされた。市長も参加されたと思うが、どのような思いを抱かれたのか。

答弁 本市の発足時、合併にあたって寄せられた意見、また、名古屋市の交通や位置関係など立地条件を鑑みて本市の発展を考えると、名古屋市との合併も一つの選択肢として考えられるが、そのような場合になっても、しっかりと対応できるような整備に努めていきたい。

質問 国際交流協会への補助金が前年度の倍近くに上がっている。韓国務安郡との交流を進めることは重要だと思うが、英語圏との交流の考えは。

答弁 補助金の増額は、協会の自立に向けて、一般会計から支出していた賃金を補助金として支払う形にしたためである。英語圏との交流は、協会としても全く考えていないわけではないと聞いている。



質問 現在、児童課が児童虐待相談を主とする要保護児童対策地域協議会を所管し、生涯学習課が就労支援等を主とする子ども・若者支援地域協議会を所管して

いる。新たに家庭支援課を設置して双方を所管する形になるが、縦割行政を払拭した形で支援をお願いしたいと思うが、考えは。

答弁 懸念を払拭するため家庭支援課を新設して一体化を図ったものである。児童虐待、DV、ニート問題など相談窓口は幅広いが、窓口を一本化して支援していきたい。

質問 高齢者タクシー料金の補助事業費480万円が計上されているが、昨年のタクシー券の使用率は。また、使い勝手が悪いと聞いているが、改善策は。

答弁 本年2月末で36・49パーセントである。平成24年度においては、タクシー利用一回当り2枚(1千円)使用できるよう改善した。

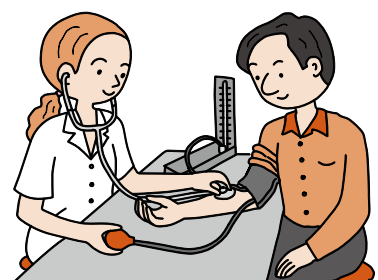
質問 健康診査事業の各種健(検)診での個人負担が増えている。健(検)診内容の充実によるものなのか。

答弁 指定医療機関での特

定健診を含め、医療機関で個別健診を受けることができるようにしたこと、集団検診の受託者の決定を入札で行うこと、特定健診に適用される診療報酬単価が変動したことによる。

質問 放射性物質検査器購入費として300万円が計上されているが、市民へ貸し出す考えはあるのか。

答弁 機器の精度保持の関係上、市民への貸し出しは考えていない。申出があった場合は、市において測定させていただく。



審査報告②

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成24年度一般会計予算

質問 母子保健事業のパパママ教室が年6回開催されるが、日曜開催が少なく、市民から参加したくても参加できないという声をいただいている。この点について改める考えは。

答弁 年6回2日コースで実施しているが、全て日曜日を含む形で開催することを考えている。

質問 健康診査事業費として約1億3,600万円が計上されているが、一定の受診率を達成しないと県からペナルティが課せられると聞いたが事実か。課せられた場合、金額にしてどれくらいか。

答弁 国保会計から後期高齢者支援金を支出しているが、特定健診の健診受診率が県平均を下回ると保険者が負担する後期高齢者医療に対する支援金が増額されると聞いている。本市がこれに該当すると約1億円増額されることになる。

質問 連続立体交差事業調査の事業費が計上されているが、全体事業に係る時間と事業費は。

答弁 現在、県が調査を実施しており、この中で事業期間、概算事業費が算出される。県によると事業着手から概ね20年、事業費はキロ当たり約120億円要すると聞いている。

質問 少子高齢化や人口減少、市税等の増収が予測できない中、連続立体交差事業を行うにあたり、市民を説得できる材料はあるのか。

答弁 調査にあたっての地元説明会では、調査結果を基に事業を実施すべきか否かを含め、実施した場合の事業区間等、慎重に検討していきたいと回答している。合併した今、この検討をしなければ、未来永劫検討する機会さえ失うものと考ええる。絶好の機会であり、しっかりと検討する必要がある。

質問 石橋・鍛冶ヶ一色地区に係る暫定用途地域の解除に関する検討調査の事業費が計上されている。過去から引き継ぐ大きな問題であると思うが、今回、予算化に至った経緯は。

答弁 昭和54年に土地区画整理事業を前提に市街化編入を受けた地区で、面整備を約束しながら実現できず、一般的な住居地域と異なり、県から建ぺい率30パーセント、容積率50パーセントという用途制限がかけられた。今回、沖村六反周辺地区の市街化編入にあたり、県から指導を受けることは確実で、地権者の意向を調査し、手法・方針を検討するためを実施するものである。



質問 商工業者金融対策事業の信用保証料等補助事業費が縮小されている。事業者に対する支援事業であり、景気が回復するまで維持すべきではないか。

答弁 今まで補助率100パーセントで支援してきたが、特定事業者への支援となっていたこと。また、事業を長く存続させるため、補助率の見直しを行った。

質問 ある市では、自主防災会の充実を図るため、自主防災会に専任職員を派遣し、市の方針を伝えるなどしている。本市も中堅職員を派遣し、市の防災に対する考え方、災害時の体制、地域での訓練のあり方などを指導し、防災力を向上させる体制づくりを進めるべきではないか。

答弁 重要性を強く感じている。まずは職員の育成に努め、その上で、職員を派遣して地域の防災力を高めていきたい。

委員会における

予算特別委員会：平成24年度一般会計予算
：平成24年度国民健康保険特別会計予算
：平成24年度後期高齢者医療特別会計予算

質問 (仮称)多目的運動場整備事業費が計上されているが、市民は財政状況を心配し、不安の声が寄せられている。市民に対して必要性をもっとアピールすべきと思うが、如何か。

答弁 基本設計、概要等が決定次第、広報等を通じて説明等させていただきたい。

質問 市民協働学び支援推進事業が研究指定校3校で2年間に渡って実施されるが、なぜ3校なのか。

答弁 県の予算配分が3校分であったためである。地域や学校の状況等を総合的に判断して五条・師勝南・師勝東の各小学校に決定している。

質問 現在、女性消防団員が6名と伺っているが、今後の採用の考えは。

答弁 4月に1名入団し、7名になる予定である。女性消防団員の役割は重要で、益々、必要になる。今後も加入促進をしていきたい。



出初式にて

質問 東日本大震災を教訓に防災計画の見直しをされると思うが、災害時における消防団員の地域での役割というのはどのように考えているのか。

答弁 東日本大震災を機に、各団員からリーダーシップを持って地域活動に当たらなければという意識を感じる。従来の消防活動以外に地域活動も重視して進めていきたい。

▼平成24年度国民健康保険特別会計予算

質問 前年度と比較して2億円増の8億円が一般会計

からの繰入金として計上されている。この額で運営できるのか。

答弁 医療費が予想以上に増えた場合、補正をお願いすることは否めない。

質問 今後とも財源不足になる場合、一般会計からの繰入金に頼る形をとられるのか。或いは、国保税を見直されるのか。

答弁 繰入金額は、10パーセントの減税をしても、予算総額の9パーセント台で推移している。一定のルールを持って繰入金のあり方を考えていかなければと思っている。

質問 平成22年度に国保税を10パーセント減税されたが、その効果をどのように分析しているのか。

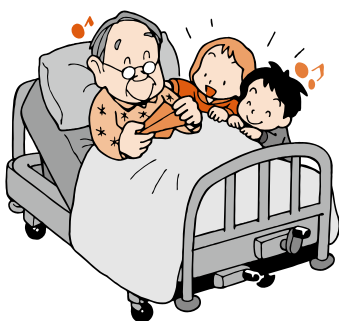
答弁 平成21年度と平成22年度を比較して滞納世帯は約380世帯減少し、収納率も上がっている。効果は数字として表せないが、苦情件数は減少し、納めやす

くなったとの意見をいただくことから、効果はあったと思われる。

▼平成24年度後期高齢者医療特別会計予算

質問 保険料が平均年額で7万5,775円から8万214円となり4,439円の値上げとなっている。この状況をどのように思っているのか。

答弁 後期高齢者医療保険制度の維持のため2年ごとに所得割額と均等割額が改定されている。納付いただく保険料以上に医療費が増えている状況なので、ご理解いただきたい。



審査報告 ③

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会	：平成24年度介護保険特別会計予算
福祉教育常任委員会	：北名古屋市医療費支給条例の一部を改正する条例 ：北名古屋市介護保険条例の一部を改正する条例 ：北名古屋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例
建設常任委員会	：北名古屋市企業立地促進条例の制定



▼平成24年度介護保険特別
会計予算

質問 制度が始まって12年
が経過する。介護サービス
は大きく分けて在宅介護、
施設介護という形で行われ
ているが、年金生活者は十
分なサービスを受けること
ができず、苦勞されている
と思われるが、如何か。

答弁 介護保険事業計画を
見直し、施設介護や在宅介
護の充実を図っているが、
家族の負担が少しでも軽減
できるような形で介護サー
ビスを提供していきたい。
また、介護予防の充実も図
っていききたい。

福祉教育常任委員会

▼北名古屋市医療費支給条
例の一部を改正する条例

質問 今回の改正による医
療費助成の対象者数と予算
見込額は。

答弁 世帯数で申し上げる
と、小学校一年生から中学
校三年生までが5,098
世帯で、うち非課税世帯4
60世帯、均等割のみの世
帯156世帯が対象となる。
予算としては、受診率の状

質問 介護保険事業計画の
見直しによりサービス内容
が改められた。中でもホー
ムヘルパーなどの介護従事
職員の派遣時間が変わり、
サービスの受ける側、提供
する側ともに大変になった
と思われるが、如何か。

答弁 短時間で効率よく介
護サービスが提供できるよ
うになり、サービスを受ける
側にとっては便利が図ら
れ、改善されたと思う。提
供する側については介護報
酬に反映される。



況にもよるが約700万円
を見込んでいます。

▼北名古屋市介護保険条例
の一部を改正する条例

質問 年間にすると介護保
険料が非常に値上げになる。
年金生活者にとっては負担
増となるが、この状況をど
う思うか。

答弁 介護準備基金の一部
を取り崩し、また、県の財
政安定化基金拠出金を事業
費に充てるなどして負担増
の抑制・軽減を図った。

▼北名古屋市児童クラブ設
置条例の一部を改正する
条例

質問 児童クラブを二つに
分けられたが、一つで行う

構想はなかったのか。

答弁 定員を、一クラブあ
たり40名を基本としている
ことや、二つに分けて行う
ことにより、補助金が増額
される。

建設常任委員会

▼北名古屋市企業立地促進
条例の制定

質問 奨励金の限度額が2
億円になっているが、県は
高度先端で限度額を10億円
から100億円に引き上げ
ている。市はこの点をどの
ように検討したのか。

答弁 検討は加えている。
予算でみると県の24年度の
一般会計予算は2兆2,5
00億円余で奨励金は10
0億円、予算の0・5パー
セント。本市は239億2,
200万円の一般会計予算
で2億円の奨励金、1パー
セントにあたる。財政的な
体力として妥当と考えてい
る。

委員会における

建設常任委員会：北名古屋市企業立地促進条例の制定
 ：北名古屋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
総務常任委員会：北名古屋市行政組織条例の一部を改正する条例
 ：北名古屋市基金条例の一部を改正する条例
 ：北名古屋市市税条例の一部を改正する条例

質問 他の自治体の条例と比較して、特に、重点をおいた点、勝る点は。また、奨励金の限度額は、他の自治体に十分たうちうける額か。

答弁 新エネルギー施設・雨水活用施設・雨水流出抑制施設を奨励金交付の対象施設としたこと、地域貢献事業等促進奨励金、航空機産業国際認証奨励金を設けたことである。財政状況や財政的な体力を総合的に考えて、他の自治体に負けないものと自負している。

▼北名古屋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

質問 この条例では、資源ゴミの持ち去り者を処罰することはできないと思われる。他市のように罰金等の規定を設けるべきでないか。
答弁 持ち去り行為の禁止規定を設けることにより、まずは、市民の意識の高揚を図り、市をあげて犯罪行為の抑止に努めたい。

総務常任委員会

▼北名古屋市行政組織条例の一部を改正する条例

質問 今までそれ相応に対応されてきた中、あえて課を新設することを職員は理解し、機能するよう努めるべきと思うが、考えは。

答弁 今まで部をまたぐ二つの課で対応していたが、今後は家庭支援を重点に、子ども・若者一人ひとりの家庭状況に応じた適切な支援の実現に向けて努めていきたい。

質問 課を設けて専門的に行うことはよいことであるが、職員の育成はどのようなよう



に進めていくのか。

答弁 児童虐待など非常に難しい問題に対応していくことになるが、職員のメンタル面にも配慮して育成に努めていきたい。

▼北名古屋市基金条例の一部を改正する条例

質問 都市計画事業のために基金を積み立てるといふことだが、主な事業計画は。
答弁 街路の高田寺・久地野線の延長整備、沖村六反周辺地区の開発、鉄道連続立体交差事業に伴う区画整理事業などである。

質問 基金を設置しないと都市計画事業が円滑にできないということか。また、積立額の予定は。

答弁 都市計画税の収収が事業費を上回る見込みから設置するもので、概ね1億円と見込んでいます。

▼北名古屋市市税条例の一部を改正する条例

質問 災害復興支援の財源として住民税の均等割額が引き上げられるが、被災による避難者にも課せられることになる。特例措置はあるのか。

答弁 特例措置は無く、等しく課せられる。

質問 東海・東南海・南海地震を始め、今後起こりうる様々な災害に対処していくため、今回の施策はやむを得ないと思うが、この点について当局の考えは。

答弁 学校校舎の耐震化などの防災対策に取り組んできたが、今回の施策による財源をもとに、保育園・庁舎等の耐震化を進め、今後、防災対策の強化に努めていきたい。



代 表 質 問

市政クラブ

沢 田

哲

平成24年度施政方針および行政改革について

- ① 平成24年度施政方針で述べた「健康で文化的な最低限度の生活を確保するために、必要な措置はしっかりと講じていかなければならない」の措置内容とは。
- ② 平成18年度から21年度の集中改革プラン、および平成21年度から23年度の行財政改革行動計画の評価と課題、平成24年度以降の新たな行財政改革行動計画の実施項目は。
- ③ 平成25年度建設予定の児童センターについて、その建設のコンセプト、どのような形で整備、運営していくのか。
- ④ 名鉄犬山線の高架化事業と駅周辺のまちづくり事業の今後の計画と事業展望は。
- ⑤ 災害に備えての防災対策の決意、被災対応策に関する方針、防災全般についての考え方は。
- ⑥ 将来の財政基盤の構築対策及び本市の雇用拡大対策でもある企業立地促進条例案の目標、取り組みに対する考えは。
- ⑦ 市税等の不納欠損額は莫大な金額になっているが、今後の収納に対する決意、財政運営に関する思いは。



市 長

① 平成24年度からロタウイルスワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種の一部補助及び子ども医療費では8月より市民税が非課税世帯等の小中学生に限り、通院の自己負担全額扶助を予定している。

② 集中改革プランは量の改革に重心を置いた取り組みにより経費削減目標を上回る結果となった。行財政改革行動計画は質の改革として継続的に推進する。24年度以降はプロジェクトチームによる経営診断の仕組みを構築する。

③ 屋外広場を設け、児童の体力増進機能を併せ持った施設とするもので、市の直営とし、他の児童館の中心的・指導的役割を果たしたい。

④ 国から新規調査の採択を受け、今年度から2か年をかけた事業として実施されている。今後、鉄道の概略設計を行うと聞いている。本市においては北名古屋市鉄道周辺まちづくり構想策定委員会を立ち上げ、市民の声を反映したまちづくり構想を策定していきたい。

⑤ 防災対策推進のため地域防災力の活性化、向上を図る。今後、遠隔自治体との相互応援体制の構築に努め、行政によるハード、ソフト面の充実と地域防災力の向上を強化対策として取り組む。

⑥ 環境に配慮した企業への優遇支援策、市独自の地域貢献事業等促進奨励金、航空宇宙産業の集積地として関連企業の立地誘導を促進するための航空機産業国際認証奨励金を設けている。企業トップとの意見交換会を継続し、積極的にトップセールスを行い、時代の潮流を見極めた本市の舵取り、自治体経営を行う。

⑦ さまざまな角度から滞納整理の手法を研究し、質の高い滞納整理を実施する。財政運営については老朽化施設の大規模な改修工事を計画的に実施し、公共施設の見直しも積極的に推し進める。

代 表 質 問

公明党

金 崎 慶 子

平成24年度当初予算について

- ① 市民の皆様が安全安心して暮らせるまちづくりに向け相反する要素を融和し「選択と集中」の観点からメリハリのあるバランスの取れた予算編成に努めたとあるが、「選択と集中」の取り組みは。
- ② 市の財政力指数、公債費比率、経常収支比率は。プライマリーバランスはマイナス13億2,200万円となっている。それぞれの数値から財政状況をどのように考えているか。

市 長 ① 人件費の削減のため職員数を12名削減、前年度比マイナス2.5パーセントの約1億円相当を減額した。公共施設の運営については、平成24年度は病後児保育こぐま園を廃止し、民間医療機関に病児・病後児保育事業を移行する。組織面では、家庭支援課を創設、子どもの健全な成長、育成を支援できる体制を整える。効率性と本市の発展性の観点から、さまざまな角度から選択と集中を行う。

② 財政力指数は、平成24年度当初予算時における指数は、平成22年度・23年度の単年度の指数を加味し、0.96となる。実質公債費比率は、平成22年度の決算と平成23年度決算見込み、及び平成24年度の単年度の指数を加味すると、4.5パーセント相当になる。平成22年度の4.7パーセントを下回る見込みと想定している。経常収支比率は、毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源が、市税、普通交付税を中心とし毎年度経常的に収入される財源と臨時財政対策債等の特例分の合計に占める割合で93パーセントとなり1.1パーセント悪化すると想定している。プライマリーバランスは、今年度はマイナス13億2,200万円と予定している。以上のことから厳しい財政運営が進行している。主たる要因は老朽化した公共施設の改修、新たな施設建設の工事請負費等の投資的経費及び扶助費などの義務的経費増加に加え、市税など経常一般財源が伸びていないことによる。今後数年は生活基盤整備の強化等の普通建設費が大きく伸びると予想され、有効な合併特例債など市債を活用しつつ、更なる行財政改革に取り組む。

再質問 景気低迷により北名古屋市においても市税が落ち込み、大変厳しい財政状況であることは十分理解しているが、市長の更なる行政改革の取り組み、行政運営の考えは。

市 長 改革はただ削減することだけではない。必要なもの、時代の激しい流れの中で適応しないものがあるれば、速やかに現実な形としてものを考えて取り組まなければならぬ。改革については更なる努力を図るが、健全財政としての運営が必須、最低限必要なものは必要として、時代に取り残されない、先を見据えた投資ということで、健全な財政運営に努める。

その他の質問

- ・「健康で文化的な最低限度の生活」について
- ・企業誘致の取り組みについて
- ・協働による学び支援推進事業について

代 表 質 問

日本共産党

渡 邊 紘 三

平成24年度施政方針について

- ① 公共施設の耐震改修工事や雨水対策事業、都市基盤が充実した快適都市づくりを求めているが、大切なことは市民や地権者、関係者の意見や声を反映した行政である。市長の見解は。
- ② 学校教育はすべての子どもに基礎的な学力を保障し、社会の主人公として行動できる能力の基本を身につけることを助ける責任を負っている。子どもの権利条約を教育に生かすこと、教職員、子ども、保護者、地域関係者などの参加と協働によって子どもの成長を中心にすえた学校運営が大切と考えるが、市長の見解は。
- ③ 登下校での安全対策や通学路整備について、南小学校西の横断歩道に歩行者用信号や歩道整備などが緊急課題と思うが。
- ④ 文化勤労会館には5億円以上投資して大規模な改修整備事業を実施し、公民館法に基づいて運営している東公民館は廃止する。これが市民協働、市民融和など将来も希望を持てるまちづくりを進めようとしている選択と集中という考えか。
- ⑤ 国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の特別会計は自治体では努力しても限界がある。市民に財源の負担をかけないで、国の責任で社会保障の再生・拡充や国と地方の財政危機の打開をすべきと考えるが、市長の考えは。

- 市 長** ① 市民の権利に直接関係する事業の計画、市民が快適に利用するための公園整備事業の計画については、市民や権利者の意見や声を反映した計画作りは当然と考える。公共施設の耐震改修、雨水貯留施設など市民の生命、財産にかかわる事業については行政主導の基、積極的に行う。
- ② 今回進める市民協働学び支援推進事業における地域に支えられる学校づくりは、地域全体で子どもの生き抜き力・学力をはぐくむことも同じ趣旨であり、より具現化したものととらえる。
- ③ 当該路線の整備は予備設計費を新年度予算で計上している。信号機の設置は本事業の進捗状況からしかるべき時期に要望していく。
- ④ 経済不況により財政が逼迫しており、老朽化の著しい東公民館は大規模改修が必要となったときは廃止するとした。その一方で公民館は地域の学習、家庭教育支援の拠点として、また市民協働、市民融和の活動施設としても求められているので、今後は、公民館活動の充実と事業等の一層の充実を図る。
- ⑤ 社会保障制度は国の責任で実施すべきと考える。全国市長会より医療制度の一本化等を要請している。



市長 市民の要請に十分こたえられない心苦しさを感ずる。市長会を通じて、国政、県政、自治体のあり方を明確にできるよう努めていく。社会福祉事業の取り組みは応能を中心にしており、そうした市政を展開していきたい。

再質問 市民の命と暮らしを守るという原点に立った最低保障制度の確立についての考えは。

代 表 質 問

北名古屋市民クラブ
谷 口 秋 信

産業立地促進事業について

企業立地促進条例、高度先端産業立地促進条例は、本市に多い小規模企業者に対する支援策として、有効に活用でき得る施策である。工業地域より住居専用地域の比率が高い本市では、個人事業主、零細家内工業、ベンチャー企業を育てる事業も重要である。ハード支援として、商店街や本市施設の空きフロアを活用し、会社登記もできるレンタルブースの有料での提供、ソフト支援として、弁護士、司法書士、行政書士、税理士、労務士によるコーディネーター支援、独立創業、女性の在宅ワークなどの専門的な相談、無担保融資などの支援、交流の場としてのビジネスフェスタ等、小規模企業者がビジネス展開、商品の紹介、同業他社との交流を通して事業主の個人個人のネットワークの構築をして活発な経済効果、幅広い雇用効果等あらゆる効果が期待できる。本市の中の地域特性のある小規模企業者、ベンチャー企業の育成を本市が展開していくことにより、市民、産業、行政による市民協働の信頼のサイクルが構築されると考えるが、市長の考えは。

市 長 企業を取り巻く環境は、昨今の円高等大変厳しい状況に置かれており、新たなビジネスチャンスを得るのは容易ではない。昨年、北名古屋市商工会主催、市共催のビジネスマッチング事業があり、今まで付き合いのなかった事業者との出会いが増え、ビジネスチャンスが広がったとの前向きな答えをいただいている。また、商工祭においても本年度ビジネスフェアを併設し、商工業の振興策の充実が図られている。今回提案された北名古屋市企業立地促進条例では、市独自の地域貢献事業等促進奨励金を設け、新たな技術の実用化や先駆的な取り組み、北名古屋ブランドの創出等に対し奨励措置を講じるものである。新条例をひとつの柱として本市の産業立地の推進を図っていきたいと考えている。



ビジネスマッチング '企業お見合い'



その他の質問
・ 公共工事の安全対策
について

再質問 今後も近隣市町と広域で協力し、本市の活力ある発展、実効性が高まると考えるが、市長の考えは。

市 長 現在継続されている事業を推進しつつ、住工混在など、いろいろな問題もあるが、新しく市内に場所を変えてでもという事業所には積極的に支援を図り、住工混在の解消に向けた環境整備に努めていきたい。

代 表 質 問

市民民主クラブ

松 田 功

北名古屋市の将来像について

大変厳しい経済状況が続き、市民生活にも影響を及ぼしており、徹底した行財政改革や効率的な住民サービスが求められている。市長は施政方針において、現在の社会情勢を考慮し身の丈に合った財政運営に努め、選択と集中による事業展開を努めていくと述べられており、社会や地域情勢の急激な変化を踏まえ、将来に向けての都市形成、財政運営、危機管理を見直し、事業展開を進めていかなければならない。将来、リニア中央新幹線の導入により、日本列島全体の時間距離が短縮し、東京、名古屋、大阪という大都市圏が一体化することにより、経済社会活動の効率性を高める効果が見込まれている。また、広い地域を高速交通網に組み入れることにより、多様な拠点都市が誕生し、人、もの、情報の活発な交流を生み出し、快適な生活圏、魅力的な経済都市圏の創出が期待されている。隣接する名古屋市も近隣自治体と連携を模索すべく交流を深め始めており、本市においても、交通の利便性が高いという特性を生かしながら、市民生活、防災力の向上を推進することができるのではないかと考えるが、この点を踏まえ、本市の将来像についての考えは。

市 長 多くの自治体が大変厳しい財政運営に苦慮する中、さまざまな形で自治体間の連携が模索されている。本市と名古屋市は、現在共同で取り組んでいるごみ焼却工場の建設など、生活圏において強いつながりがある。市の将来を見据えるにあたっては、名古屋市を含む大都市圏のあり方が重要となる。大都市が近隣市町村を吸収合併する方法や、互いに役割を分担し、共栄を目指す方法などさまざまな形が想定されるが、名古屋市を中心としたこの地域が連携して発展を目指すことは十分可能であると考え。本市としては、名古屋市を始めとする近隣自治体との連携により、防災対策など市民生活の向上の機会を模索しながら、魅力ある地域を目指し、行政圏の変化にも柔軟に対応できるようにしていきたい。



再質問 ごみ焼却工場も含め、将来的には名古屋市との合併や、広域行政など、あらゆる角度を想定した中で将来像を描いていただきたいが、合併構想における市長の考えは。

市 長 ごみ焼却工場など、名古屋市と広域事業を展開している最中であり、連携を密接に強めていくのは当然のことである。防災はもとより、医療機関、公共機関などのメリットやデメリットを考慮し、いざという場合にも、対等の話ができるよう、しっかりとした基盤整備を進め、議会はもちろん、市民の意見を聴きながら方向性を決めていくべきと考える。

その他の質問

- ・ 財源確保と財政調整基金について
- ・ 市民協働による教育・家庭教育力の向上について
- ・ 国保財政の運営と医療費軽減について
- ・ 西春駅前の新たな対策について
- ・ 武道必修化について

13名 市政を問う

個人質問 (要旨)

市政クラブ

太田 考則

緑の基本計画と(仮称)総合運動場計画の整合性

質問

総合運動場は、市民の関心が高い。平成19年12月定例会の私の質問に、市長は「緑の基本計画の中で位置づけ、財源の確保、関係者のコンセンサスに目安がたてば、順次具体化に向けて取り組んでいきたい。」と答弁された。緑の基本計画では、健康ドームと一体的に健康づくりなどが出来るよう、運動スポーツのできる公園整備を推進するところだが、今回の場所は二子テニスコートの隣接地である。なぜ、緑の基本計画で計画された場所でないのか。

答弁 (市長)

本計画は緑の基本計画とは、一線を画する施設である。(仮称)北名古屋清掃工場の建設に伴い、現市民グラウンドが平成27年度より使用できないことから、二子テニスコートと一体化した集約施設が望ましいと考え、計画候補地とした。

再質問

健康ドームと一体的な公園整備の計画は残っているのか。また、市民グラウンドは、ごみ焼却場の周辺対策のための施設なのか。

再答弁 (市長)

計画は消えていない。市民グラウンドは、焼却場の更新時に活用するためのもので、衛生施設の関連施設と位置づけている。

再々質問

約20億円が必要となる。最小限の経費で最大限のメリットを生かすという施政方針と食い違うのでは。

再々答弁 (市長)

必要最小限の経費で有効活用できる内容にしたい。

その他の質問

- ・ 独自教育を廃止した市長の見解
- ・ 市長が目指す北名古屋市の教育
- ・ (仮称)総合運動場建設への関係者とのコンセンサス

市政クラブ

大野 厚

火葬場整備について

質問

本市は現在、名古屋市などの近隣自治体の火葬場を利用しているが、今後、豊山町を柱とした広域行政による火葬場整備を進めていくのか、隣接する清須市及び名古屋市の広域行政による整備にするのか、方向性を明確に示す時期にきていると思う。本市として、今後どのような方針で進めていくのか。また、火葬費用について、火葬場を管轄する構成自治体とそれ以外では費用に大きな差がある。管轄外となる本市では、この高額な費用が遺族の負担となっているが、この格差について当局の考えは。

答弁 (副市長)

火葬場は地域社会に必要な社会基盤施設であり、本市には不可欠な施設だと理解している。合併以前から旧西春町、旧師勝町と豊山町は、現在も引き続き、基盤整備を共に広域行政で取り組むことで合意を得ており、残された火葬場の整備は、その主体である豊山町の責務において取り組まれるものと認識している。また、八事火葬場が近い将来、火葬能力を超える可能性が

あるため、名古屋市等の近隣自治体の広域行政による整備促進にも努力していきたい。次に、火葬費の格差については、ご遺族の負担軽減について今後、よく調査・研究していきたい。

再質問

豊山町は現在、尾張東部聖苑に加入し肅々とやっている。この問題は、非常に長い歴史があるが、もうそろそろ真剣に結論を出してもらう時期だと思つた。

再答弁 (副市長)

豊山町には、尾張東部聖苑の構成団体に入れてもらうこともお願いしているが、これらを含め、豊山町が結論を出さない限りは、責任をもつて進めていただくようお願いをしていく。

その他の質問

- ・ 用地取得等における体制強化について
- ・ 沖村六反周辺地区における企業誘致について

市政クラブ

神田 薫

学校運営協議会制度の導入にあたって

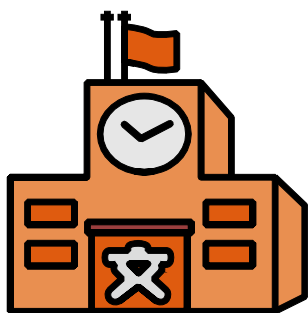
質問

学校運営協議会制度は、学校・保護者・地域住民が知恵を出し合い、協働し、子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みで、学校運営協議会は保護者・地域住民の学校運営への参画が制度化され、一定の権限と責任をもつところに特色がある。そこで、この制度の導入にあたり、導入期の混乱回避、学校のガバナンスはいかにあるべきか、また、今後の推進方策についての考えは。

答弁（教育長）

本市のこの制度の試みは、学校と保護者や地域の人々の協議、協働、組織運営をバランスよく整えようとするもので、導入当初に全て

が整うわけではなく、2年間の導入推進期間で試行錯誤、失敗を経験しながら改善し、整っていくものと考えている。次に、学校のガバナンスについては、学校運営協議会が、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動に意見を述べる権限をもつことで、協議が整わなかったり、承認が遅れたりして、学校教育に支障がないよう、校長自らの責任と権限で学校運営にあたるのは当然であり、教育委員会は、学校運営に著しい支障が生じる恐れがある場合は、学校運営協議会設置の指定を取り消すことがで



きる。最後に、今後の推進策は、研究指定校に推進協議会を設置し、学校、教育委員会、保護者、地域住民との役割分担等具体的な方策の検討や保護者や地域住民を対象とした制度説明会の開催を経て、2年後に本格実施をしていく。

その他の質問

・本市の道徳教育の取組みについて

公明党

塩木 寿子

高齢者の安全・安心対策について

質問

ひとり暮らしや高齢者世帯、体の不自由な方の在宅時の事故や急病等に対応して、救急隊員や医療機関に的確な情報を提供できる救急医療情報キットの配布が全国的に広がっている。本市にも民生委員さんの活動の一環として「もしものとき」というカードが配布さ

れており、氏名、生年月日、住所、かかりつけの病院等記入され、電話等の傍らに置かれているので、緊急時には役立つと思うが、医療情報を補充する等改善が必要だと考える。さらに、外出時にも携帯できる高齢者安全・安心カードを配布してはと考えるが、当局の考えは。

答弁（高齢福祉課長）

本市独自の緊急時の対策である「もしものとき」は、緊急連絡先、かかりつけの病院等、最低限の情報は提供できると考える。また、真に見守りが必要としている方には緊急通報システムを設置して、緊急事態に備えており、引き続き民生委員協議会の協力でこれらの普及に努めていきたい。なお、救急医療情報キットは、カードの記入が本人任せになりがちで健康状態が変化しやすい高齢者の最新情報を保つことは困難との指摘もあり、今後更に研究して

再質問

救急医療情報キットを今後研究していく上で、配布方法等は、また、シルバー優待証明カードにさらに病歴、血液型等医療情報を入れる考えは。

再答弁（高齢福祉課長）

そういったものも含めて研究していきたい。

その他の質問

・女性の視点からの防災対策について
・避難所運営ゲーム（HUG）の導入について

日本共産党

大原 久直

下水道工事の事故
について

質問

1月20日に起きた下水道事故について、なぜあのような初歩的ミスが発生したのか、労働基準法に則する資格がある監督者が現場にいたかなど、多くの疑問が生じた。業者から提出された始末書と顛末書の内容は、また、市の今後の安全対策に対する考えは。

答弁（副市長）

今回の事故の工事請負業者は下水道工事を毎年請け負っている地元業者で、十分な経験、実績を有している。事故の発生現場には建設業法の規定に基づく主任技術者が適正に配置されていたが、不適切な作業手順により負傷者が出た。始末書では、事故に対する謝罪と再発防止の確約が、顛末

書には、事故の経緯、原因及び社内の安全衛生計画書の是正、安全管理について再度教育を実施するなどの内容となっている。請負業者には市主体の安全確保の講習を開催し、再発防止を図っていく。

再質問

なぜ初歩的なミスが起きたのか。

再答弁（副市長）

エンジン付ポンプの選定ミス、マンホール内でエンジン付ポンプを使用した、酸欠、危険作業に対する認識が薄かった、送風機の設備を用意していなかった等が原因で事故が起きたということである。

再々質問

今後、そのようなミスはしないとの約束を取ったのか。

再々答弁（副市長）

そのようなことは今後起

こさないとの始末書が提出されている。

その他の質問

・消費税増税について市長の見解を



北名古屋市民クラブ

伊藤 大輔

生活保護制度の行政
評価について

質問

広がる貧困を食い止めるためには、社会保障を充実させ、雇用を立て直すと同時に、生活保護制度の十分な活用が必要である。先進諸外国と比較して、日本は極めて低い保護率、捕捉率となっている。また、受給者の約8割を就労が困難な

高齢者、傷病者、障がい者世帯が占めており、有期保護の導入や就労支援の強化だけでは受給者数は減少しないと思われる。そこで、次の点に対する当局の考えは。

- ①平成23年度施策評価調書の生活保護受給者数という指標は受給者数よりも受給者数の人口比である。保護率にすべきではないか。
- ②保護率と合わせて捕捉率も指標にすべきではないか。
- ③生活困窮者をもれなく救済するために保護率、捕捉率を上げることが目標にすべきではないか。
- ④生活保護者の自立促進という課題をどのようにクリアしていくのか。

答弁（福祉部長）

- ①生活保護行政では保護率を1,000分の1の単位パーミルであらわすが、指標が見えにくいいため、受給者数とした。
- ②捕捉率は統計データを基にするが、低所得世帯イコ

ール生活保護世帯ではないため、指標とするには研究の余地がある。

- ③最初に生活保護ありきではなく、単に保護率、捕捉率を上げるものでなく、他に何が活用できるか、どのようにどのような形で自立していただくかという視点が必要と考える。
- ④就労支援相談員を配置し、ハローワークや地域職業相談室等の関係機関と連携し、就労支援をしている。

再質問

制度への偏見や改悪圧力が強まる中、多面的、多角的に指標を利用して、現状を明らかにすべきではないか。

再答弁（福祉部長）

国の基準に基づいて、聴き取りをし、必要なものは必要と認めて適切に判断している。

市民民主クラブ

上野 雅美

電力の自由化について

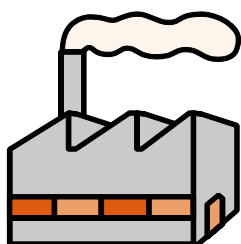
質問

近年、電力の購入先を切替えることにより、電力を安価に購入する動きが地方自治体だけでなく、中央官庁、大手企業を中心に広がっている。そこで、次の点についてお尋ねする。

- ①本市の庁舎の契約電力と平成22年度の電気料金は。
- ②本市も電力の入札や電力調達の切替えについて、検討する考えは。

答弁（総務部長）

- ①西庁舎の契約電力は、155キロワットで、平成22年度の電気料金は、約815万円、東庁舎の契約電力は、299キロワットで、平成22年度の電気料金は、約1,430万円。となっている。
- ②PPS（特定規模電気事



業者）は、契約電力が50キロワット以上の需要者と契約し、電力の供給をしている。電気料金の削減になればとの考えから、以前より研究しており、現時点では、中部電力の方が安くなると想定しているが、市内には対象となる施設もあることから、導入可能な施設など、関係部署とも調整し、更に研究をしていきたいと考えている。

再質問

小口事業者等を対象に、みなし共同購入を行うESP（エネルギーサービスプロバイダ）など、さまざまな手法がある。PPSなど

の特定事業者は、電力の供給量が自然エネルギーでは限られてくるため、早い段階で検討していただきたいが、当局の考えは。

再答弁（総務部長）

特に学校関係になるのではないかとと思われるが、研究し、早々に着手したい。

市政クラブ

山下 隆義

電子自治体の推進状況について

質問

- ①電子自治体推進計画は策定されているか。また、地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果に対しての考え並びにIT支援、チェック体制整備について特徴的なものはなにか。独立した情報専任課は、情報課か。普及の不安な点はないか。
- ②今後の新しい推進、ネッ

トワークの拡充に対する考えは。

- ③セキュリティ対策の確実性に対する考えは。
- ④地震水害対策及びトラブル対応策は。
- ⑤電子自治体の実現ステップとして、どの段階と認識しているか。

答弁（情報課長）

- ①電子自治体推進計画の策定はしていないが、24年度内に調整を進める。予算要求時にヒアリングを行っている。サーバー及びネットワーク機器を昼夜監視し、障害時は職員の携帯にメールされ、すぐに対応する体制をとっている。機器管理については業務委託で対応しており、情報課職員は事業担当部署の目標達成に向けたマネジメント支援のため、スキルを高めている。地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したシステムの活用事例が少ないことから普及に不安である。

その他の質問

・マニフェスト作成支援条例がないし要綱について



- ②他の自治体及び業者の最新動向を調査・研究し、情報提供していく中で、積極的に支援に関与していく。
 - ③外部の専門家による支援のもと、情報セキュリティの内部監査を実施している。
 - ④データ、システムは毎日バックアップし、遠隔地に保管、トラブル対応マニュアル作成を予定している。
 - ⑤今後、職員の情報リテラシーの育成など、第4段階に向かっていくものと認識している。
- 今後も関係部署と連携し、ICT活用による施策の情報提供や支援に積極的に関与し、地域情報化を推進していく。

市政クラブ

永津 正和

集中豪雨時における

水害対策について

質問

最近のゲリラ豪雨の発生状況などから降雨量は大きく想定を超えることが予想される。市内の中小排水路は老朽化が激しく、流下障害があり、点検改修が重要である。雨水貯留施設の整備状況も目標対策量に対し13・4パーセントと低い状況である。雨水の貯留施設の整備については、地域のバランスを十分に配慮しながら農地の利用を考えてはどうか。



答弁（建設部長）

新川流域は平成18年1月に特定都市河川浸水被害対策法に基づく特定都市河川流域に指定され、本市においては北名古屋市特定都市下水道整備計画を策定し、小中学校の校庭、公園等公共用地を利用し整備を進めているが、水田の貯留機能の再評価と、新たな建設用地の確保を検討していく時期が来ている。地域のバランスを始め周辺の土地利用などを考慮した雨水貯留施設の配置を検討することになる。本市は大都市名古屋



に隣接し、交通の利便性は非常に高いものの水害に対して弱い地域である。水害対策なくして本市のさらなる発展はないと考えている。今後もしも水害対策を講じていきたい。

その他の質問

・健康都市として特色ある健康づくり事業について

市政クラブ

阿部久邇夫

老朽化橋梁の計画的な

補修、更新を

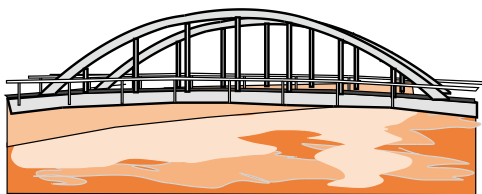
質問

国や自治体が建設、維持、管理してきたインフラの老朽化が指摘されている。特に道路や橋梁、水道といった基盤的インフラは、関心度が低く、老朽化対策は遅れ気味と思われる。古くあったインフラは自然災害にもろいのは昨年の地震や洪水を見ても明らかである。東海・東南海・南海の3連

動地震の発生が確実視される現在、防災面からも計画的な更新や延命化は不可欠である。本市では老朽化による更新又は延命化を必要とする危険な橋梁はどの程度あるか。また、どの程度の経費がかかるか、これにどのように対処するか。

答弁（施設管理課長）

本市の橋梁は、高度経済成長期以降にかけられたものが多く、予防的な修繕、計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図る必要がある。市が管理する橋梁160橋のうち点検調査対象と



なる橋梁は89橋あり、平成22年度から3か年で計画的に点検調査を行っている。初年度の平成22年度には橋長14・5メートル以上の橋梁19橋、平成23年度、平成24年度に残り70橋の点検調査を行う予定。毎年点検調査結果から橋梁の長寿命化修繕計画を作成している。すべての点検調査が完了後優先順位を見直し、その後10年かけて計画的かつ効率的に橋梁の修繕を予定している。本年度までに早急に対策を必要とする橋梁1橋が発見され、平成24年度に修繕予定である。修繕経費は、現在点検が完了したもので約5,700万円程度で全体事業費は確定していない。財源は国庫補助事業も有効に活用しながら計画的に実施していく。

その他の質問

・施設の統廃合を機に地球温暖化対策を

公明党

猶木 義郎

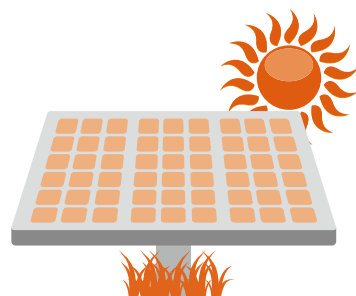
PPS(特定規模電気事業者)からの電力購入を

質問

PPSから電気を購入するメリットは、1点目に電気料金を削減できるということ、2点目はエネルギーの見直しである。県内でも県本庁舎や8つの市町村で既に購入し、3から8パセントの電気料金削減の効果を上げている。厳しい財政状況の中、歳出削減のため、積極的にPPSからの電力購入を調査検討する考えは。

答弁(総務部長)

競争入札を行うことにより電気代の削減になると考え、庁舎への導入を研究してきたが、PPSよりも中部電力から供給を受けた方が安いのではないかと想定されている。今後、どのような施設に導入が可能か、



太陽光発電をはじめとする新エネルギーなどへのPPSの取り組みも見ながらさらに研究したい。

再質問

電気料金が全国的に値上げされるといふ懸念がある。この地方は中部電力の管内にあり、他の電力会社に比べ余力があることから、今のところは安定している。一般的に電気料金の削減には相当な投資が必要になるが、PPSの切替は全くお金がかからない。削減率は施設によって変わるが、文化勤労会館や学校等の大きな施設は、今後、具体的な対象になるのか。

再答弁(総務部長)

そういった施設は対象になるのではないかとと思う。基本料金の違いもあり、学校施設等対象になるのではと思うので、調整して考えてみたい。

その他の質問

・地域主権改革「一括法」について

市政クラブ

渡邊 幸子

市民協働の推進

について

質問

本市とは規模も違うが市民協働の位置づけ、将来性は同じと考え、浜松市の市民協働センターへ視察に行った。市民、団体、事業者それぞれの特性を生かしながら共通の課題や目的を達成するための情報交流の入り口になっている。提案として、

①気軽に相談、参加、参画

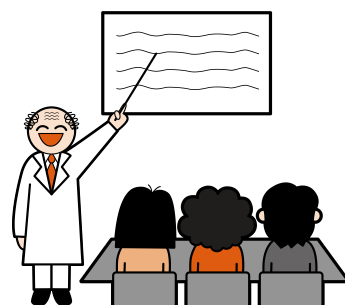


できる独立した施設として市民活動支援センターの設立の考えは。

②事業者、NPO法人、個人からの寄付金等を受け入れ公益性の高い活動支援を行うため、市民協働推進基金の設立の考えは。

答弁(市民活動推進課長)

①市民協働を推進するための拠点の重要性は十分認識している。しかし、市民活動の実態を十分把握できていないため、準備段階として平成24年度に西庁舎3階の一室に情報提供や活動支援の場を設置する。また、各団体の情報を登録する制



度を実施し、団体の育成支援を図る。

②先進自治体の取り組みを検証しながら研究したいと考えている。

再質問

平成24年度から窓口が広がるということだが、人員配置は。

再答弁(市民活動推進課長)

市民活動推進課の隣の部屋で扉1枚でつながっている。呼び鈴を設置するなどし、窓口の職員配置は今のところ考えていない。

無所属

桂川 将典

住民票等のコンビニ

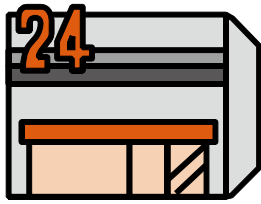
発行について

質問

一宮市が平成24年10月スタートを目標に住民票等のコンビニ発行を実施するとの報道があった。特に企業勤めの市民にとっては、非常に便利に使える仕組みだと思われるが、本市の考えは。

答弁(市民健康部長)

住民基本台帳カードにより、コンビニエンスストアに設置されている専用端末機を利用して、住民票の写



し・印鑑登録証明書・戸籍謄本等の証明書の発行を行うもので、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を目的に、全国で43の自治体において実施されている。

住民票等を発行・取得できるコンビニエンスストアは、専用端末機を設置しているセブンイレブンで、現在、市内7店舗で取得が可能となっている。このようなコンビニ交付は、住民基本台帳カードの普及啓発・手数料の見直し、機器等のシステム導入費の財源等、克服していかなければならない課題が多くある。本市としては、費用対効果や全国的な動向等、調査・研究していきたい。

再質問

セブンイレブンは市内にも多数出店している。市民には利便性の高い施設であり、住民票等の発行ができる非常に便利だと考える。しかしながら、現時点では、住民基本台帳カードの普及



率が低いこともある。そこで、住民基本台帳カードの利便性を訴え、普及率を高めることにより、コンビニ発行を推進していく考えは。

再答弁(市民健康部長)

住民基本台帳カードの普及については、付加価値を付けて取り組まなければならないと考えており、今後の取り組みの参考にして進めていきたい。

その他の質問

- ・行財政改革と身の丈に合った財政運営について
- ・「選択と集中」の観点から
- ・放射性物質検査器の購入について

…市議会からのお知らせ…

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は、一般に公開されており、傍聴することができます。

皆さんの生活に直結した重要な事項等が審議されています。

ぜひ、傍聴してください。

傍聴の手続き、会議の日程等、詳しくは議会事務局までお問い合わせ下さい。

会議録検索システムをご利用下さい

北名古屋市議会では、会議録検索システムを導入しています。

このシステムにより、本会議等の会議録をインターネット上でご覧いただくことができます。

ぜひ、ご利用ください。

市のホームページアドレス

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>



【お問い合わせ先】

☎(0568) 22-1111

議会事務局 内線3413



議会活動報告

2月2日

二組合（北名古屋衛生組合・北名古屋水道企業団）議事運営会議
西春日井広域事務組合
議事運営会議

3日

愛知県市議会議長会定期総会
愛知県市議会議長会理事會

7日

東京都稲城市議会視察来庁

8日

栃木県議会視察来庁

9日

尾張農業共済事務組合
議会定例会

14日

議会運営委員会

15日

福祉教育常任委員会協議
議会

16日

総務常任委員会協議会
全員協議会

17日

議員研修会

24日

西春日井市町議長会
議会運営委員会

27日

北名古屋水道企業団議
会定例会

2月27日

北名古屋衛生組合議会
定例会

28日

西春日井広域事務組合
議会定例会

3月2日

本会議

7日

議会運営委員会

9日

本会議

12日

本会議

兵庫県たつの市議会視
察来庁

13日

予算特別委員会

14日

予算特別委員会

15日

福祉教育常任委員会

16日

建設常任委員会

22日

総務常任委員会
議会運営委員会
本会議

23日

全員協議会

4月11日

議会運営委員会

13日

議会だより編集委員会

18日

本会議（臨時会）
福祉教育常任委員会
建設常任委員会
総務常任委員会
全員協議会

19日

議会改革推進協議会
東海市議会議長会定期
総会



編集後記

若葉青葉をわたる風が快く感じられる季節となりました。市民の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

さて、今定例会では、新年度の予算審議を始め、18名の議員が一般質問（代表・個人）に立ち、活発な議論が展開されました。

依然として厳しい財政状況ではございますが、北名古屋市の将来を見据え、誰もが安全・安心に暮らせるまちの実現に向け、議員一同精一杯努力してまいります。

今後とも市議会に対し、ご支援いただきますようお願い致します。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。 <http://www.city.kitanagoya.lg.jp>